

# 平成27年度税制改正に関する要望

平成27年度税制改正については、与党の税制調査会において本格的な議論が始まった。

その中で、特に、償却資産に係る「固定資産税」、「ゴルフ場利用税」及び自動車取得税の廃止等に伴う代替財源の確保等が、大きな争点となっていると仄聞している。

これらの税等は、いずれも町村の重要な財源となっており、住民サービスの提供や財政運営に極めて大きな影響を及ぼすことから、こうした見直し要望等を受け入れることは到底できない。

よって、今後の税制改正の検討にあたっては、地方税財源の確保を図るために、下記事項の実現をはかられるよう強く要請する。

## 記

### 1. 固定資産税の安定的確保

固定資産税は、収入の普遍性・安定性に富む、町村財政における基幹税目であることから、税収が安定的に確保できるようにすること。

特に、土地・家屋と一体となって生産活動に使われている償却資産に係る固定資産税については、町村の重要な財源であり、国の経済対策等の手段として見直されることとなれば、町村の財政に多大な支障を生じることから、現行制度を堅持すること。

### 2. 自動車取得税等の見直しに係る代替財源の確保等

自動車取得税の廃止に伴う自動車税の環境性能課税の実施については、市町村財政の減収をきたさないことを前提として制度設計するとともに、自動車重量税のエコカー減税の拡充に伴う市町村財政への影響についても、確実に補填すること。

また、平成27年度からの二輪車に係る軽自動車税の標準税率の引上げについては、準備を進めているところであり、既に改正されている地方税法の規定のとおり、確実に行うこと。

### 3. ゴルフ場利用税の堅持

ゴルフ場利用税（交付金）は、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、防災対策、環境対策など、所在町村特有の行政需要に対応するとともに、地域振興をはかる上でも貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。

平成26年11月

和歌山県町村会

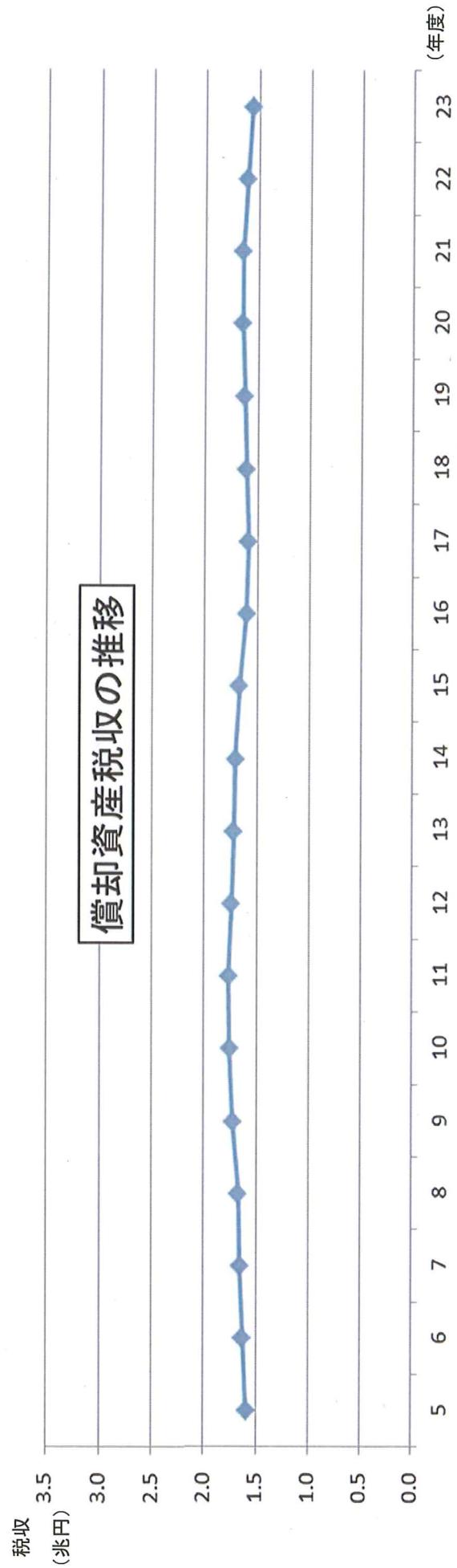
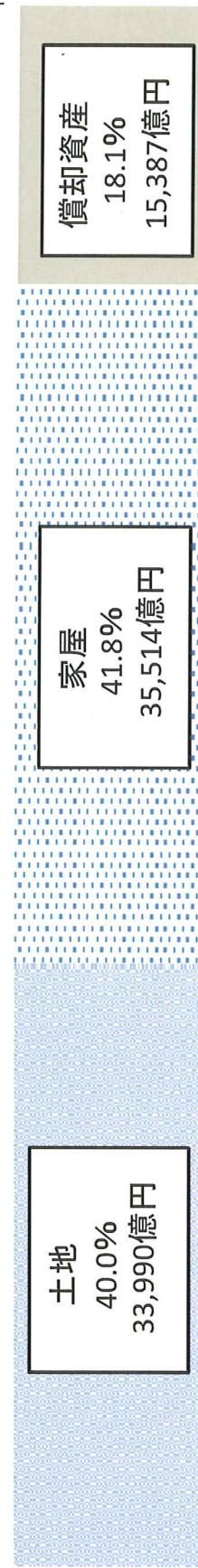
会長 小出 隆道



## 固定資産税収の内訳

- 固定資産税収は、約8.5兆円の税収規模。（市町村税収全体の4割超）
- うち償却資産分は約1.5兆円（18.1%）と、市町村にとつて安定した非常に重要な基幹税源。

固定資産税 84,890億円（平成24年度）



（注） 計数は「地方財政状況調査」（総務省）における決算額である。



## 車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保

| 平成26年度与党税制改正大綱   |                |            |                  |                  |    |    |    |  |             |    |    |    |   |                   |                |            |         |         |                |                |            |         |         |
|--|----------------|------------|------------------|------------------|----|----|----|--|-------------|----|----|----|---|-------------------|----------------|------------|---------|---------|----------------|----------------|------------|---------|---------|
| <p>① 自動車取得税の廃止等及び自動車税における環境性能割の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車取得税は、消費税率10%への引上げ時に廃止</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: fit-content;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">自家用自動車</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">~平成26.3</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">平成26.4~</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">消費税率<br/>10%時引上げ時</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">5%</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3%</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">廃止</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">営業用自動車・軽自動車</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3%</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2%</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">廃止</td> </tr> </table> <p>※ 平成27年4月以降のエコカー減税の取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車取得税の廃止と併せて、自動車取得税のグリーン化機能を維持・強化する環境性能課税(環境性能割)を、自動車税の取得時の課税として実施(税率0~3%)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動車重量税については、エコカー減税の基準の見直しを行うとともに、エコカー減税制度の基本構造を恒久化</li> </ul> | 自家用自動車         | ~平成26.3    | 平成26.4~          | 消費税率<br>10%時引上げ時 | 5% | 3% | 廃止 |  | 営業用自動車・軽自動車 | 3% | 2% | 廃止 | <p>&lt;自動車取得税交付金&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: fit-content;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">自動車取得税<br/>(都道府県税)</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;"><u>2,104億円</u></td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">(市町村分) 約7割</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">1,464億円</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2,960億円</td> </tr> </table> <p>(参考)<br/>平成19年度決算<br/>(エコカー減税導入前)</p> <p>&lt;自動車重量税譲与税&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: fit-content;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">自動車重量税<br/>(国税)</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;"><u>6,693億円</u></td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">(市町村分) 約4割</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2,724億円</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3,692億円</td> </tr> </table> | 自動車取得税<br>(都道府県税) | <u>2,104億円</u> | (市町村分) 約7割 | 1,464億円 | 2,960億円 | 自動車重量税<br>(国税) | <u>6,693億円</u> | (市町村分) 約4割 | 2,724億円 | 3,692億円 |
| 自家用自動車   | ~平成26.3        | 平成26.4~    | 消費税率<br>10%時引上げ時 |                  |    |    |    |  |             |    |    |    |   |                   |                |            |         |         |                |                |            |         |         |
| 5%   | 3%             | 廃止         |                  |                  |    |    |    |  |             |    |    |    |   |                   |                |            |         |         |                |                |            |         |         |
| 営業用自動車・軽自動車  | 3%             | 2%         | 廃止               |                  |    |    |    |  |             |    |    |    |   |                   |                |            |         |         |                |                |            |         |         |
| 自動車取得税<br>(都道府県税)  | <u>2,104億円</u> | (市町村分) 約7割 | 1,464億円          | 2,960億円          |    |    |    |  |             |    |    |    |   |                   |                |            |         |         |                |                |            |         |         |
| 自動車重量税<br>(国税)   | <u>6,693億円</u> | (市町村分) 約4割 | 2,724億円          | 3,692億円          |    |    |    |  |             |    |    |    |   |                   |                |            |         |         |                |                |            |         |         |

## 平成26年度税制改正における車体課税の見直し(概要)

### ◎ 自動車取得税の見直し

- 自動車取得税の税率（一定税率）を以下のとおり引下げ（平成26年4月1日以降）。

|                 |           |   |           |
|-----------------|-----------|---|-----------|
| 自家用自動車（軽自動車を除く） | 5 % (改正前) | → | 3 % (改正後) |
| 営業用自動車・軽自動車     | 3 % (改正前) | → | 2 % (改正後) |
- いわゆる「エコカー減税」について、環境性能に優れた自動車の軽減割合を拡充（75%→80%、50%→60%）。
- 自動車取得税は消費税率10%への引上げ時（平成27年10月予定）に廃止。

### ◎ 自動車税の見直し

- 自動車税におけるグリーン化特例の見直し（平成27年度・平成28年度分）
  - ・ 軽課税について対象を重点化した上で強化し、重課について新車新規登録から13年（※）を経過した自動車の重課割合を標準税率の概ね15%（改正前 概ね10%）とする。※ディーゼル車については11年
  - 自動車取得税のグリーン化機能を維持・強化する環境性能課税を、自動車税の取得時の課税として、消費税率10%引上げ時から実施することとし、平成27年度税制改正で具体的な結論を得る。
    - ・ 課税標準は取得価額を基本とし、控除及び免税点のあり方等についても検討。
    - ・ 税率は、省エネ法の燃費基準値の達成度に応じ0～3%の間で変動する仕組み。
    - ・ 税收規模は、他に確保した安定的な財源と合わせて、地方財政への影響を及ぼさない規模を確保。

### ◎ 軽自動車税の見直し

- 軽四輪車等及び小型特殊自動車の標準税率を自家用乗用車は1.5倍、その他は約1.25倍に引き上げ（平成27年度分から）。※軽四輪車等については、平成27年4月1日以後に最初の新規検査を受けるものから新税率を適用。

|               |              |   |               |
|---------------|--------------|---|---------------|
| (例) 四輪の自家用乗用車 | 7,200円 (改正前) | → | 10,800円 (改正後) |
| 四輪の自家用貨物車     | 4,000円 (改正前) | → | 5,000円 (改正後)  |
- グリーン化を進める観点から、最初の新規検査から13年を経過した軽四輪車等について、標準税率の概ね20%の重課を導入（平成28年度分から）。
- 原付及び二輪車の標準税率を約1.5倍（最低2,000円）に引き上げ（平成27年度分から）。

|                    |              |   |              |
|--------------------|--------------|---|--------------|
| (例) 原付 (50cc以下)    | 1,000円 (改正前) | → | 2,000円 (改正後) |
| 二輪（125cc超～250cc以下） | 2,400円 (改正前) | → | 3,600円 (改正後) |

## ゴルフ場利用税(交付金)の現行制度の堅持

- ゴルフ場利用税収の7割が市町村へ      ゴルフ場利用税交付金 354億円
- ゴルフ場利用税(交付金)は、道路の整備改良、廃棄物処理、防災対策、環境対策、消防・救急サービスなど所在町村特有の財政需要に対応するとともに、地域振興をはかる上でも貴重な財源。

- ゴルフ場所在市町村の約4割は町村。うち、168団体は過疎地域指定町村。

| ゴルフ場所在<br>市町村数 | 町村数 | 過疎地域指定町村数 |
|----------------|-----|-----------|
| 929            | 358 | 168       |

※平成26年11月1日現在

## ゴルフ場利用税の概要

| 項 目                  | 内 容  |
|----------------------|--|
| 1. 課税主体              | 都道府県   |
| 2. 課税客体              | ゴルフ場の利用行為  |
| 3. 納税義務者             | ゴルフ場の利用者<br>(18歳未満・70歳以上・障害者、団体のゴルフ競技や学校の教育活動は非課税)   |
| 4. 税率                | 標準税率：1人1日につき800円(制限税率：1,200円)<br>※都道府県は、ゴルフ場の整備状況等に応じて、税率に差を設けることができる。   |
| 5. 市町村への交付           | 収入額のうち10分の7に相当する額を、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付   |
| 6. 税收<br>(平成24年度決算額) | 507億円(うち市町村への交付金額354億円)  |
| 7. 沿革                | 昭和29年 入場税(国税)第三種の施設利用に対して「娯楽施設利用税」を創設<br>昭和41年 娯楽施設利用税市町村交付金制度を創設(交付率1/6→46年1/3→48年1/2)<br>平成元年 消費税創設に伴い課税対象をゴルフ場に限定し「娯楽施設利用税」を「ゴルフ場利用税」に改組(交付率改定1/10)<br>平成15年 非課税措置を創設 |

## ゴルフ場利用税 町村別交付金一覧表

(単位:円)

| 町 村 名 | ゴルフ場利用税交付金  |
|-------|-------------|
| 紀美野町  | 33,519,394  |
| かつらぎ町 | 7,688,519   |
| 高野町   | 3,126,671   |
| 有田川町  | 37,259,940  |
| 印南町   | 33,651,894  |
| 日高川町  | 11,256,462  |
| 白浜町   | 13,642,896  |
| 上富田町  | 30,235,379  |
| 那智勝浦町 | 16,513,951  |
| 町村計   | 186,895,106 |
| 県計    | 293,920,555 |

\* 9町のうち8町が過疎地域指定町村(青字)

